

平成26年度「原子力施設の耐震安全性に係る新たな科学的・技術的知見の
継続的な収集および評価への反映等のための取組」に基づく報告について
(概要)

平成21年5月8日付け指示文書「原子力施設の耐震安全性に係る新たな科学的・技術的知見の継続的な収集及び評価への反映等のための取組について」(平成21・04・13原院第3号)に基づく平成26年度の取り組み状況について、以下のとおり報告します。

1. 検討内容

平成26年度(平成26年4月～平成27年3月)における国の機関等の報告、学協会等の大会報告・論文、雑誌等の刊行物、海外情報等から原子力発電所の耐震安全性に係る情報を選定し、原子力施設への適用範囲・適用条件、耐震安全性評価への反映の要否等の観点から、検討・整理を行いました。

2. 検討結果

原子力事業者に共通する情報としては、「反映が必要な新知見情報^{※1}」および「新知見関連情報^{※2}」はありませんでした。

また、当社原子力発電所固有の情報としても、「反映が必要な新知見情報」および「新知見関連情報」はありませんでした。

今後とも継続的に新たな科学的・技術的知見を収集・分析し、原子力発電所の耐震安全性の一層の向上に努めてまいります。

以 上

※1 客観的な根拠・関連するデータ等が蓄積された新たな知見を含み、耐震安全性評価および耐震裕度の評価への反映が必要な情報(現状評価の見直しの必要性があるもの)。

※2 客観的な根拠・関連するデータ等が蓄積された新たな知見を含むものの、耐震安全性評価および耐震裕度の評価への反映が必要ない情報(現状評価の見直しの必要がないもの)。